

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 弁護士ドットコム株式会社

【英訳名】 Bengo4.com, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 元榮 太一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木四丁目1番4号

【電話番号】 03-5549-2555

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 杉山 慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木四丁目1番4号

【電話番号】 03-5549-2555

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 杉山 慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第2四半期 累計期間		第12期 第2四半期 累計期間		第11期	
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	487,807		752,229		1,114,894	
経常利益 (千円)	123,597		179,402		294,024	
四半期(当期)純利益 (千円)	79,765		114,584		179,043	
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	417,440		420,947		417,440	
発行済株式総数 (株)	普通株式 7,231,400		普通株式 7,261,500		普通株式 7,231,400	
純資産額 (千円)	960,936		1,033,560		980,506	
総資産額 (千円)	1,099,556		1,190,276		1,218,518	
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.67		5.28		8.25	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.54		5.13		7.96	
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	87.4		86.8		80.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,797		9,387		267,517	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,998		49,945		109,692	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			61,530		79,707	
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	873,931		783,160		885,249	

回次 会計期間	第11期 第2四半期会計期間		第12期 第2四半期会計期間	
	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.05		2.93	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。
5. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱等、海外景気の下振れによる影響等のリスクを抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口は平成27年末時点で10,046万人（前年比0.3%増）、人口普及率は83.0%（前年比0.2%増）、と高い水準を維持しております。また、平成28年6月末時点の移動系通信の契約数は、1億6,391万回線（前期比0.7%増）と増加が続いております。（出所：総務省「平成27年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成28年度第1四半期（6月末）」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成28年9月における月間サイト訪問者数は836万人（前年同月比25.2%増）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が11,706人（前年同月比38.5%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が2,741人（前年同月比48.2%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が88,091人（前年同月比48.4%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は752百万円（前年同期比54.2%増）、営業利益179百万円（前年同期比45.4%増）、経常利益179百万円（前年同期比45.2%増）、四半期純利益114百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、1,190百万円となり、前事業年度末と比較して28百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は、1,012百万円となり、前事業年度末と比較して56百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が減少（前事業年度比102百万円減少）、売掛金が増加（前事業年度比32百万円増加）、および前払費用が増加（前事業年度比20百万円増加）したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産は、175百万円となり、前事業年度末と比較して28百万円の増加となりました。これは主に建物が増加（前事業年度比24百万円増加）、工具、器具及び備品が増加（前事業年度比11百万円増加）、建設仮勘定が減少（前事業年度比15百万円減少）、ソフトウェアが増加（前事業年度比14百万円増加）、および敷金及び保証金が減少（前事業年度比6百万円減少）したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債は、156百万円となり、前事業年度末と比較して81百万円の減少となりました。これは主に未払金が減少（前事業年度比15百万円減少）、未払費用が減少（前事業年度比35百万円減少）、未払消

費税等が減少(前事業年度比9百万円減少)、および未払法人税等が減少(前事業年度比24百万円減少)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、1,033百万円となり、前事業年度末と比較して53百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が減少(前事業年度比33百万円減少)、資本金が増加(前事業年度比3百万円増加)、資本準備金が増加(前事業年度比3百万円増加)、および自己株式が減少(前事業年度比79百万円減少)したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は752百万円(前年同期比54.2%増)となりました。内訳は、弁護士マーケティング支援サービス511百万円(前年同期比58.1%増)、有料会員サービス147百万円(前年同期比55.5%増)、税理士マーケティング支援サービス47百万円(前年同期比35.0%増)、広告その他サービス45百万円(前年同期比33.7%増)であります。

(売上総利益)

売上原価は、78百万円(前年同期比28.0%増)となりました。これは主に、ソフトウェアの開発や制作に係る人件費であります。

この結果、売上総利益は673百万円(前年同期比58.0%増)となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、493百万円(前年同期比63.1%増)となりました。これは主に、人件費、広告宣伝費等であります。この結果、営業利益は179百万円(前年同期比45.4%増)となりました。

(経常利益)

経常利益は、179百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

(四半期純利益)

法人税等は、64百万円(前年同期比47.8%増)となりました。この結果、四半期純利益は114百万円(前年同期比43.7%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期累計期間末に比べ90百万円(10.4%)減少し、当第2四半期累計期間末は、783百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は9百万円(前第2四半期累計期間は88百万円の収入)のとなりました。主な要因は、税引前四半期純利益179百万円の計上、減価償却費20百万円の計上等があったものの、売上債権の増加額が32百万円、前払費用の増加額が20百万円、未払金の減少額が15百万円、未払費用の減少額が35百万円、未払消費税等の減少額が9百万円、法人税等の支払額が86百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は49百万円(前第2四半期累計期間は21百万円の支出)となりました。主な要因は、敷金の回収による収入6百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は61百万円(前第2四半期累計期間は支出および収入はありません。)となりました。主な要因は、ストック・オプションの行使による収入23百万円があったものの、自己株式の取得による支出85百万円があったことによるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 平成28年9月14日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は32,000,000株増加し、48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,500	21,808,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	7,261,500	21,808,800		

(注) 1. 平成28年10月1日付で1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が14,523,000株増加しております。
 2. 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が24,300株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		7,261,500		420,947		386,641

(注) 1. 平成28年10月1日付で1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が14,523,000株増加しております。
 2. 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が24,300株、資本金および資本準備金がそれぞれ947,700円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TIM株式会社	東京都港区六本木四丁目1番4号	3,346	46.08
元榮 太一郎	千葉県柏市	1,893	26.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	385	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	177	2.44
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人)株式会社みずほ銀行決済営業部	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG 東京都港区港南2丁目15番1号	101	1.39
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人)株式会社みずほ銀行決済営業部	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM 東京都港区港南2丁目15番1号	84	1.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	69	0.95
杉山 慎一郎	東京都渋谷区	65	0.89
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	54	0.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	29	0.40
計	-	6,208	85.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,259,900	72,599	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	普通株式 7,261,500		
総株主の議決権		72,599	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,249	783,160
売掛金	157,389	189,805
貯蔵品	305	167
前払費用	18,003	38,163
未収入金	850	
繰延税金資産	11,144	8,055
その他		234
貸倒引当金	4,134	7,007
流動資産合計	1,068,808	1,012,578
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,022	29,923
工具、器具及び備品（純額）	11,217	22,335
建設仮勘定	15,120	
有形固定資産合計	31,359	52,259
無形固定資産		
ソフトウェア	56,350	70,793
ソフトウェア仮勘定	2,368	2,526
特許権	13	12
商標権	295	331
無形固定資産合計	59,027	73,664
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,153	45,176
長期前払費用	598	713
繰延税金資産	3,769	3,927
投資その他の資産合計	56,521	49,817
固定資産合計	146,908	175,741
繰延資産		
株式交付費	2,801	1,956
繰延資産合計	2,801	1,956
資産合計	1,218,518	1,190,276
負債の部		
流動負債		
未払金	52,834	37,722
未払費用	45,575	9,749
未払法人税等	93,350	68,911
未払消費税等	33,071	23,810
前受金	5,103	4,325
預り金	7,998	11,929
その他	79	268
流動負債合計	238,011	156,716
負債合計	238,011	156,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,440	420,947
資本剰余金	383,134	386,641
利益剰余金	259,639	225,759
自己株式	80,015	95
株主資本合計	980,199	1,033,252
新株予約権	307	307
純資産合計	980,506	1,033,560
負債純資産合計	1,218,518	1,190,276

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	487,807	752,229
売上原価	61,408	78,612
売上総利益	426,398	673,616
販売費及び一般管理費	302,594	493,637
営業利益	123,803	179,979
営業外収益		
受取利息	174	30
違約金収入	60	
助成金収入	500	500
雑収入	0	21
営業外収益合計	734	551
営業外費用		
株式交付費	940	845
支払手数料	-	282
営業外費用合計	940	1,128
経常利益	123,597	179,402
特別損失		
固定資産除却損		27
特別損失合計		27
税引前四半期純利益	123,597	179,374
法人税、住民税及び事業税	43,992	61,859
法人税等調整額	160	2,931
法人税等合計	43,832	64,790
四半期純利益	79,765	114,584

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	123,597	179,374
減価償却費	10,474	20,576
貸倒引当金の増減額（は減少）	98	2,873
受取利息及び受取配当金	174	30
違約金収入	60	
助成金収入	500	500
株式交付費償却	940	845
売上債権の増減額（は増加）	6,083	32,415
たな卸資産の増減額（は増加）		138
前払費用の増減額（は増加）	395	20,159
未払金の増減額（は減少）	3,224	15,111
未払費用の増減額（は減少）	4,286	35,826
未払消費税等の増減額（は減少）	8,633	9,261
その他	570	4,651
小計	138,176	95,154
利息及び配当金の受取額	174	30
違約金収入の受取額	60	
助成金の受取額	500	500
法人税等の支払額	50,112	86,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,797	9,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	926	24,279
無形固定資産の取得による支出	21,072	32,034
敷金の回収による収入		6,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,998	49,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入		23,789
自己株式の取得による支出		85,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,530
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66,799	102,088
現金及び現金同等物の期首残高	807,132	885,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	873,931	783,160

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	21,900千円	27,520千円
給料及び手当	119,355 "	212,298 "
減価償却費	1,498 "	2,761 "
貸倒引当金繰入額	98 "	2,873 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	873,931 千円	783,160千円
現金及び現金同等物	873,931 千円	783,160千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円67銭	5円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,765	114,584
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,765	114,584
普通株式の期中平均株式数(株)	21,694,200	21,692,241
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円54銭	5円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	790,642	628,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」、「普通株式の期中平均株式数」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」および「普通株式増加数」を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成28年9月14日開催の取締役会の決議により、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

平成28年9月30日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,261,500株
今回の分割により増加する株式数	14,523,000株
株式分割後の発行済株式総数	21,784,500株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

4. ストック・オプション(新株予約権)の行使価格の調整

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	233円	78円
第3回新株予約権	233円	78円
第4回新株予約権	233円	78円
第5回新株予約権	233円	78円
第6回新株予約権	233円	78円
第7回新株予約権	233円	78円
第8回新株予約権	233円	78円
第9回新株予約権	2,120円	707円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

弁護士ドットコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている弁護士ドットコム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、弁護士ドットコム株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。